

減災に向けて

■ 野村 興 児* ■

1. 萩市の概要

明治維新胎動の地として多くの偉人を輩出した萩市は、城下町のたたずまいが残る都市遺産として今日まで継承され、日本で唯一「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」と言われています。人口約5万1千人、県土の約11%となる698.79km²の面積を有し、かけがえのない「萩のおたから」である歴史・文化遺産、自然を守り育てながら、誇りをもって次世代に伝えていこうとする新しいまちづくりの取り組みを『萩まちじゅう博物館構想』と称して推進しています。

また、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口



と関連地域」の世界遺産登録への取り組みや日本ジオパークへの登録推進をはじめ、平成30年の明治維新150年に向けて、より一層の観光振興を図るため、市民と行政が協働して来萩者へのおもてなしを充実させていくとともに都市遺産・萩の再発見を進めています。

このような中、NHKでは、萩が舞台の大河ドラマ『花燃ゆ』が1月から放送されています。吉田松陰先生の妹「文」の物語であり、これからもまだまだ語り伝えられていない萩市ゆかりの人物の歴史をひもとき後世に伝承していきたいと思えます。

『歴史と文化、詩情豊かなまち萩』へ全国から

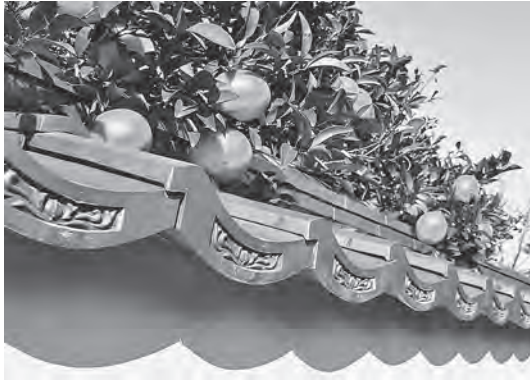


文と萩物語



反射炉

* Kouji Nomura 山口県萩市長



白壁と夏みかん

皆さまがお越しくださるようお待ちしております。

2. 平成25年7月豪雨災害の概要

(1) 当日の気象状況

平成25年7月28日、日本付近の大気の状態が非常に不安定な中、対馬海峡から山陰地方に向かって暖かく湿った空気が大量に流れ込み次々と雨雲を発達させ、山口県では、午前中を中心に記録的な豪雨となりました。萩市東部地域では、バックビルディング現象が発生し、当日の降水量が萩観測史上最大の雨量となり、須佐地域では、1時間に138.5mm、わずか3時間あまりに7月の降水量の平均値（281.6mm）を上回る301.5mmという未曾



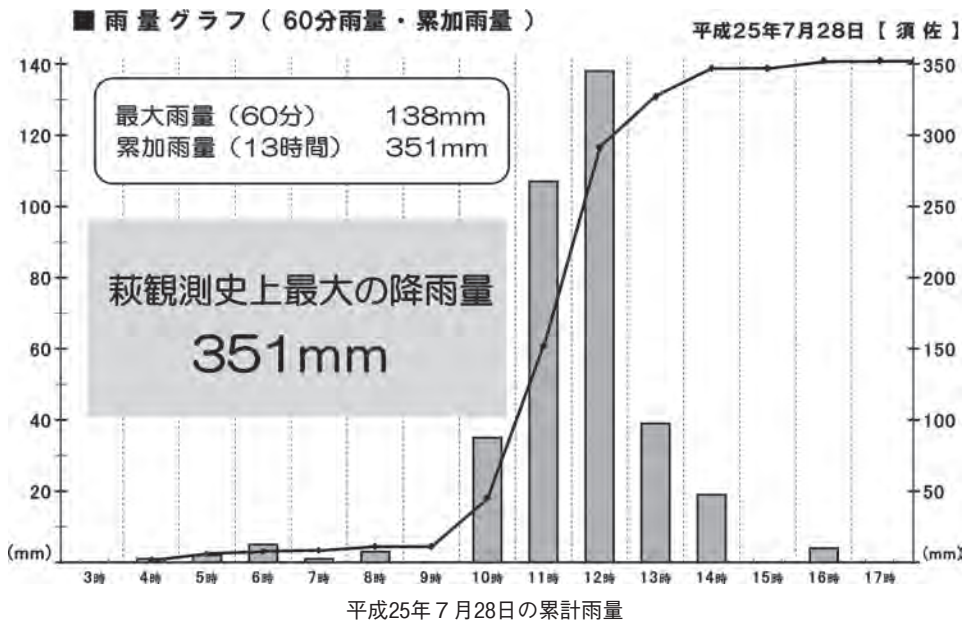
萩市の被災場所

有の雨量を記録しました。

(2) 災害の状況

このように短時間で萩市東部地域を襲った集中豪雨は、土砂災害、河川の氾濫と堤防の一部決壊を引き起こし、死者2名、行方不明者1名、住家、非住家合わせて千棟を超える建物被害を与えました。

また、豪雨による土砂、浸水被害等により通信手段（電話回線）が途絶。国道、県道などの幹線道路も崩落、冠水し、集落が孤立。ライフラインも停電からの復旧が翌日の8時頃、約10日間の断





国道191号



国道315号金山谷トンネル付近



高岩橋



消防器庫



江崎・下田万上空（田万川地域）

水、電話回線も完全復旧までに2週間を要しました。

3. 土砂災害被害の防止に向けて

萩市東部地域の各所で土砂災害、浸水被害が発生。被災直後から国、県などの関係機関と連携し早期の復旧事業に取り組みました。国では、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の被災状況調査班の支援をはじめ、国道191号道台崩壊箇所及び横断河川の改修復旧事業の実施。土砂災害



災害関連緊急砂防事業

されることになりました。

こうした県事業に加え、市では、緊急的に5カ所の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業を実施し、道路、河川、農地などの災害復旧工事と併せ、現在、これら土砂災害防止対策事業を着々と進めており、地域の土砂災害や水害に対する安全度は一段と向上するものと確信しています。

4. 災害対応における課題

昭和58年の山陰豪雨災害以来の大災害となった今回の萩市東部地域の災害は、局地的な集中豪雨と土砂や流木が橋梁にせき止められるなどの要因により河川が越流し、破堤による水害を引き起こしたものと考えられます。過去、梅雨前線の停滞や台風などいくつかの自然災害の経験はありましたが、これまでに経験したことのない短時間の集中豪雨による想定外の事態に市ではその対応や警戒体制及び市民への情報伝達方法などにおいて大変苦慮しました。

いうまでもなく市民・地域の安全・安心の確保は地方自治体の基本的な責務であり、必ず起こる自然災害に対して被害を最小限に止めるということが重要となってきます。

避難勧告を住民に迅速かつ確に伝達することは難しい課題としてあげられますが、「避難勧告等が出たから避難せよ」という行動指南型の情報の強調は、「避難勧告等が出るまで避難しない」という「情報待ち」「マニュアル偏重」の姿勢となり、住民の危険を招く可能性があることから、行政は平時から避難勧告の意味を住民に十分周知し、住民は避難すべき区域や判断基準をそれぞれが意識して、早めに避難することが大切だと思います。また、非常時に備えて複数の伝達手段を組み合わせるなど平時から災害発生時に迅速かつ確に初動体制を取ることが出来るよう防災訓練、情報伝達訓練などを定期的実施する必要もあります。

近年の異常気象で行政の対応能力（公助）を超える災害が頻発していることから災害を防ぐ「防災」という概念は、災害を減らすという「減災」

へとシフトしています。

急傾斜地崩壊防止施設や砂防堰堤などハード面の整備とともに自分たちの住んでいる所にどのような災害が発生する恐れがあるのかを土砂災害ハザードマップ等を活用し、「自助」「共助」の防災意識を更に高められ、地域コミュニティの連帯強化を図ってほしいと考えています。

5. これからの災害対応に向けた主な取り組み

市では、今回、突発的に発生した豪雨災害の体験と教訓を忘れることなく、安全で安心なまちづくりを推進していくため、条例で7月28日を「萩市民防災の日」と決めました。また、災害発生時の情報収集・発信を的確に行うため、既存の防災行政無線、消防デジタル無線、携帯電話による防災メールの配信、SNS、CATV、コミュニティFM放送の充実、さらには、衛星携帯電話を増設し、各総合事務所だけでなく支所にも設置するなど情報の受発信設備の充実を図っていくとしています。

さらに、すでに対象地区全戸に配布されている土砂災害警戒区域を掲載した土砂災害ハザードマップを随時更新していくとともに活用を広く周知し、地域の避難訓練や職員の情報伝達訓練と併せ、今後とも、地域住民とともに防災意識のより一層の高揚と減災の取り組みを推進し、災害発生予見時には的確に情報を発信・伝達できる体制の強化と避難体制の充実や初動を的確に行うための危機管理体制の充実を図ってまいります。

6. おわりに

真夏の炎天下の中、被災地で復旧・復興にご支援をいただきましたボランティアのみなさま、また国、県をはじめ関係機関の方々にこの場をお借りしてお礼を申し上げます。今回、突然に襲った萩市東部地域の集中豪雨による被災を平成の大合併後、萩市の最大の試練として、早期の復旧・復興を着実に進めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。